

2021年3月期 決算説明会

2021年5月28日

株式会社 **テックス**

JASDAQ 証券コード：1905



1. 2021年3月期 決算説明
2. 2022年3月期 業績予想
3. 新中期経営計画（2021年度－2023年度）説明
4. ご参考資料

1. 2021年3月期 決算説明

売上高は前期比26億76百万円減（14%減）の159億6百万円

- 前期まで寄与してきた「北陸新幹線延伸事業」等が終了した反動により、土木の杭工事が前期比△31億53百万円（△44%）
- 土木の杭工事の減を建築工事（杭工事・地盤改良工事）でカバーする計画であったが、コロナ禍により売上が伸びず。

営業利益は前期比8億30百万円減（73%減）の3億8百万円

- 土木の杭工事の売上高減少に伴う売上総利益の減少前期比△5億42百万円（△52%）
- コロナ禍による建設需要の先行き不透明感から競争環境が厳しく、利益率が低下したことにより、地盤改良工事の売上総利益が前期比△3億23百万円（△29%）

決算の概要

株式会社 テノックス

✓「北陸新幹線」等が一段落した土木の売上減を建築で埋めきれず、また建設需要の先行き不透明感に伴う競合により工事利益率が低下し、前期比・計画比ともに減収減益。

✓4Qに地盤改良工事の大型物件を受注したことにより、受注高および受注残高は前期を上回った。

(単位：百万円)

	2020/3実績	2021/3計画 (2020年8月7日発表)	2021/3実績	対2020/3実績比		対2021/3計画比	
				増減金額	増減率	増減金額	増減率
売上高	18,583	17,700	15,906	△2,676	△14.4%	△1,793	△10.1%
営業利益	1,139	660	308	△830	△72.9%	△351	△53.2%
経常利益	1,179	680	331	△847	△71.9%	△348	△51.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	768	420	173	△595	△77.5%	△246	△58.7%
EPS (1株当たり利益)	113.09円	61.77円	25.49円	△87.60円	△77.5%	△36.28円	△58.7%
ROE (自己資本利益率)	6.6%	8.0%	1.5%	△5.1pt	-	△6.5pt	-
受注高	15,833	-	16,856	1,023	6.5%	-	-
受注残高	3,518	-	5,037	1,519	43.2%	-	-
純資産 (自己資本比率)	12,195 (63.5%)	12,400 (65.7%)	12,215 (65.1%)	19	0.2%	△184	△1.5%
総資産	18,667	18,860	18,163	△503	△2.7%	△696	△3.7%

セグメント別

株式会社 テノックス

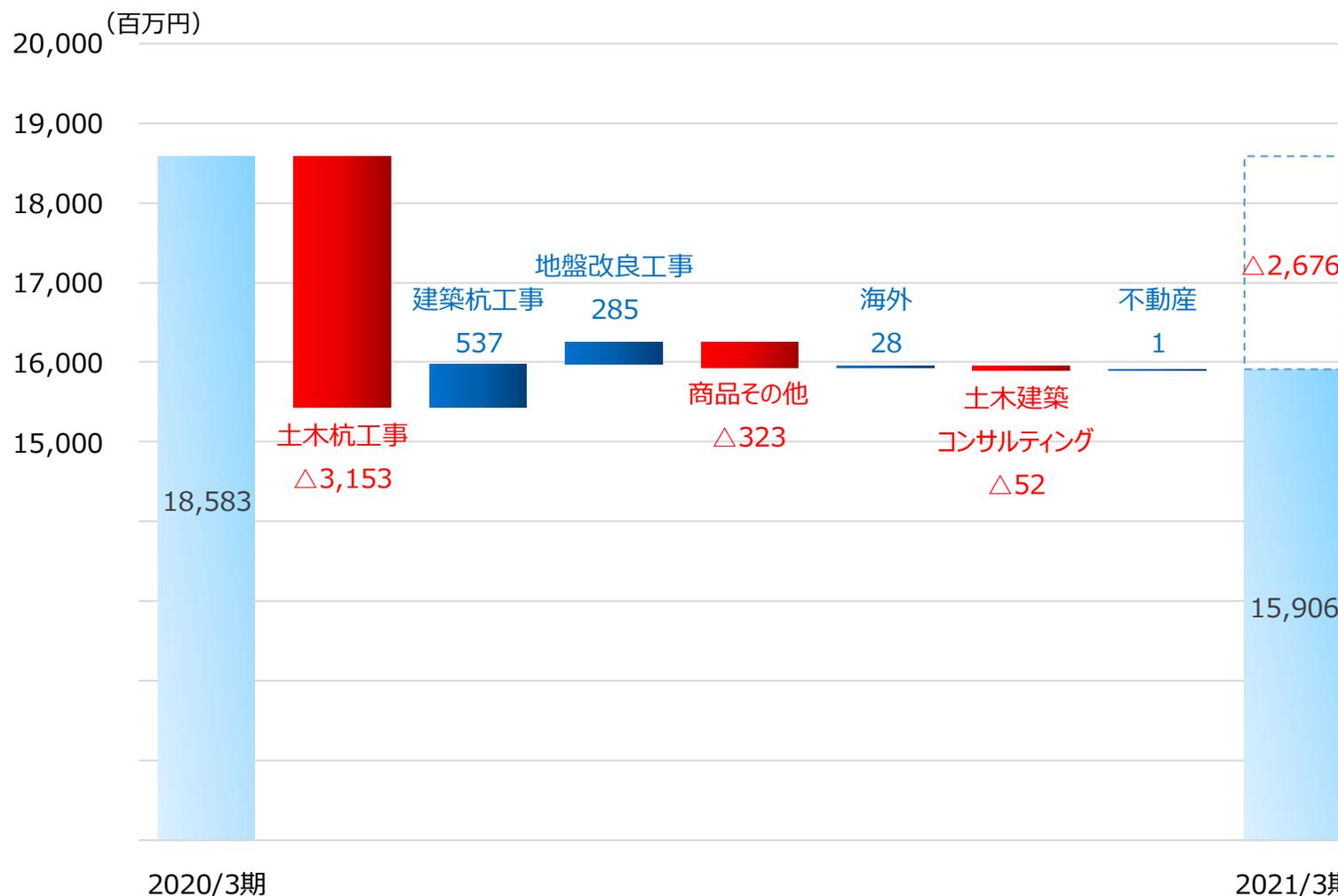
- ✓ 建設事業、土木建築コンサルティング全般等事業は減収減益。その他の事業（不動産収入）は当期に不動産取得税2百万円が生じたことにより増収減益。
- ✓ その他の事業は、2018/3期にさいたま市の賃貸マンションを売却、2019/3期に川崎市の土地に特別養護老人ホームを建設、2020/3期より賃貸を開始している。

(単位：百万円)

		2017/3期		2018/3期		2019/3期		2020/3期		2021/3期		対2020/3期比	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減金額	増減率
建設事業	売上高	17,749	97.4%	19,812	96.9%	20,285	97.6%	17,963	96.7%	15,337	96.4%	△2,625	△14.6%
	セグメント利益 (利益率)	1,010 (5.7%)	95.1%	715 (3.6%)	95.5%	867 (4.3%)	91.0%	1,055 (5.9%)	92.6%	262 (1.7%)	85.1%	△792	△75.1%
土木建築 コンサルティング 全般等事業	売上高	464	2.5%	620	3.0%	489	2.4%	598	3.2%	546	3.4%	△52	△8.7%
	セグメント利益 (利益率)	45 (9.9%)	4.3%	31 (5.1%)	4.2%	98 (20.1%)	10.3%	78 (13.2%)	6.9%	41 (7.7%)	13.6%	△36	△46.7%
その他の事業	売上高	12	0.1%	9	0.1%	0	0.0%	21	0.1%	23	0.2%	1	7.9%
	セグメント利益 (利益率)	6 (49.9%)	0.6%	2 (22.7%)	0.3%	△12 △1.3%	△1.3%	5 (25.1%)	0.5%	4 (17.6%)	1.3%	△1	△24.4%
計	売上高	18,226	100.0%	20,441	100.0%	20,774	100.0%	18,583	100.0%	15,906	100.0%	△2,676	△14.4%
	セグメント利益 (利益率)	1,062 (5.8%)	100.0%	749 (3.7%)	100.0%	953 (4.6%)	100.0%	1,139 (6.1%)	100.0%	308 (1.9%)	100.0%	△830	△72.9%

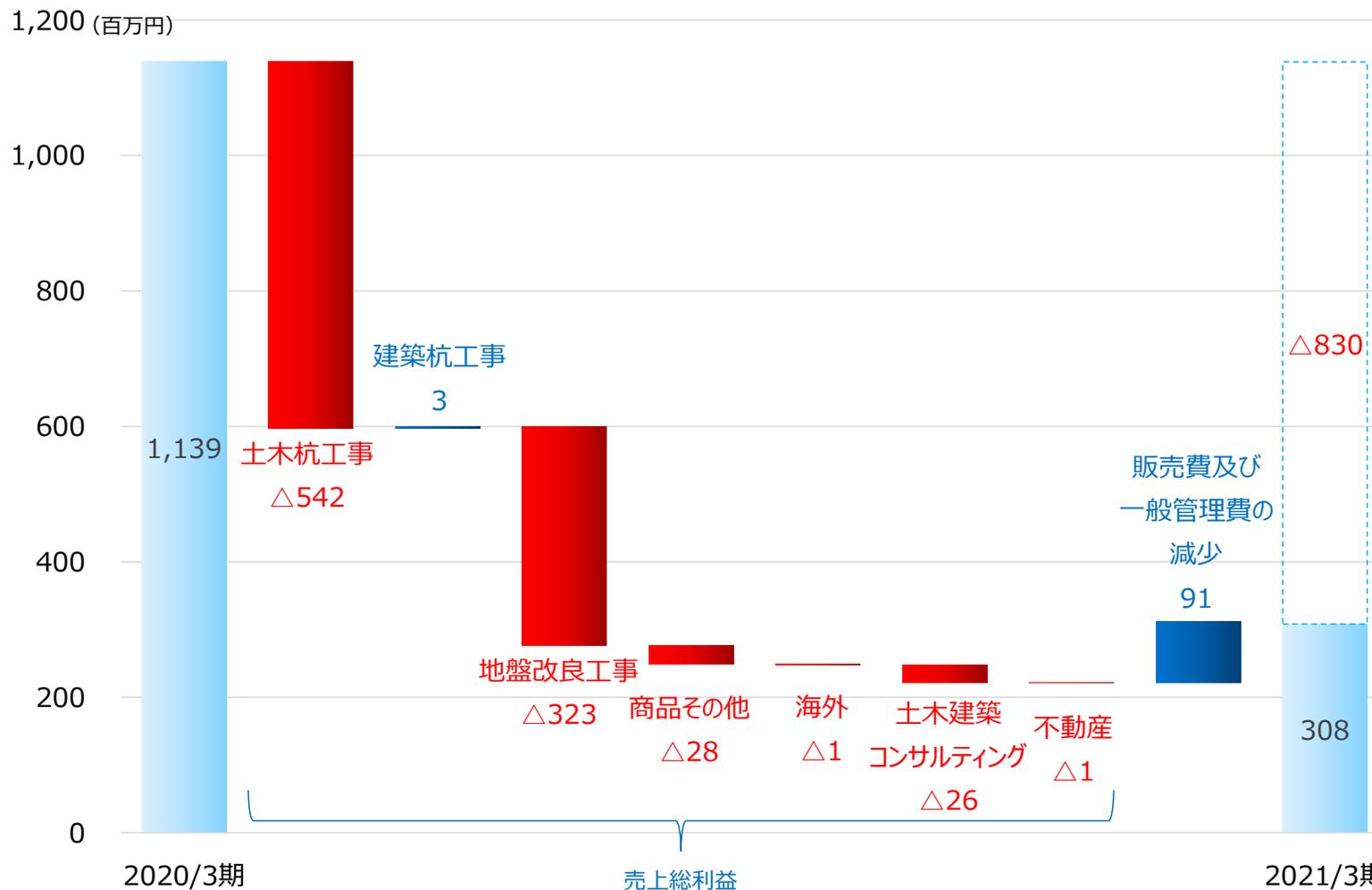
売上高の増減要因

✓「北陸新幹線延伸事業」の大型プロジェクトが一段落した土木杭工事が大幅な減収。建築工事（杭工事・地盤改良工事）はコロナ禍による大型物件の着工遅れがあったこと等により土木の減収を埋めきれず。



営業利益の増減要因

- ✓ 土木杭工事が大幅な減収に伴い減益となった他、建築は建設需要の先行き不透明感に伴う競争により工事利益率が低下し、建築杭工事は微増、地盤改良工事は減益。
- ✓ 販売費および一般管理費は、コロナ禍により旅費交通費や支払手数料などが減少。



キャッシュ・フローの増減要因

- ✓ 営業C/Fは、税金等調整前当期純利益や減価償却費などにより資金が増加したものの、法人税等および消費税等の支払により資金が減少。
- ✓ 投資C/Fは、主に施工機械関係の有形固定資産や投資有価証券の取得による支出で資金が減少。
- ✓ 財務C/Fは、主に配当金の支払により資金が減少。



2. 2022年3月期 業績予想

- ✓ 落ち込んだ業績の回復に向け課題として浮かび上がった「設計提案から施工までの一貫体制の強化」と「顧客ニーズに応える付加価値の創出」に精力的に取り組む。
- ✓ 国内建設事業は、受注済の地盤改良工事大型物件が業績に寄与する見込み。
- ✓ 海外建設事業は、2021/3期に折込んでいた案件が出件するため売上が増加する見込み。単年度黒字化を目指す。
- ✓ 増収に伴う増益に加え、施工機械の稼働が改善することにより利益率が改善。

(単位：百万円)

		2020/3実績	2021/3実績	2022/3予想	対2021/3実績比	
					増減金額	増減率
売上高	国内建設事業	17,945	15,292	17,100	1,807	11.8%
	海外建設事業	39	67	400	332	490.8%
	土木建築コンサルティング等事業	598	546	500	△46	△8.5%
	計	18,583	15,906	18,000	2,093	13.2%
	営業利益	1,139	308	680	371	120.1%
	経常利益	1,179	331	700	368	111.2%
	親会社株主に帰属する当期純利益	768	173	400	226	130.8%

3. 新中期経営計画の説明 (2021年度-2023年度)

前中期経営計画（2018-2020）の振り返り



前中期経営計画の振り返り

株式会社 テノックス

		目標			成果			今後の課題と施策
		2020年度	2018年度	2019年度	2020年度	2018年度	2019年度	
定量	売上高	220.0 億円	207.7 億円	185.8 億円	159.0 億円			
	経常利益	15.0 億円	10.1 億円	11.8 億円	3.3 億円			
	ROE	8.0 %	5.7 %	6.6 %	1.5 %			
定性	品質面での信頼性確保		施工品質の見える化「VCCS」の実用化、公的認証取得					全取扱い工法を対象に「VCCS」を標準化へ
	新技術・新サービスの創出		自社工法の施工品質管理士制度の導入					次世代へ技術系施工品質管理者の採用・育成
	生産性の向上		既存技術の高度化、新技術開発に向けた検証・試験					新技術の実用化と、更なる高付加価値の創出
	受注力の強化		SFAの導入・リモートワークシステムの導入					ICT施工技術の積極的導入・基幹システムの刷新
	海外事業の橋頭保づくり		鉄道事業での採用（設計・工事）と、更なる採用へ向けた試験					試験の成果を活かした事業貢献と、新構造設計の提案
			M&A 1 件、業務資本提携 2 件を締結					M&A、業務資本提携を活かした営業領域の拡張
			テノコラム工法がベトナムの公的技術基準「TCCS」を取得					「TCCS」を活用し積極的技術提案を加速

2019年度以降、東北の震災復興工事が終息し、高速道路や鉄道の整備関連工事が一段落したことにより受注高が伸び悩んだ。加えて、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により建築工事の着工が遅れたことも重なり、中期目標を大きく下回る結果に至った。
新中期経営計画では、このような経営環境の変化にも柔軟に対応できる戦略の構築が必要。

全取扱い工法を対象に「VCCS」を標準化へ

次世代へ技術系施工品質管理者の採用・育成

新技術の実用化と、更なる高付加価値の創出

ICT施工技術の積極的導入・基幹システムの刷新

試験の成果を活かした事業貢献と、新構造設計の提案

M&A、業務資本提携を活かした営業領域の拡張

「TCCS」を活用し積極的技術提案を加速

長期ビジョンの実現に向けた 新中期経営計画 (2021-2023)

長期ビジョン（目指すべき企業像）

変化する社会のニーズに適応した技術の革新に積極的に取り組むことで、
新たな価値と市場を創出する

基礎工事を通し、社会に「安全」「安心」を提供し、全てのステーク
ホルダーが豊かさを実感できるサステナブルな企業を目指す

長期ビジョン
(目指すべき企業像)

新中期経営計画

新中期経営計画は、長期ビジョンの達成に向けた **Phase 2** と
位置づけ、変化が著しい経営環境を見据えた戦略を構築する

新中期経営計画
(2021 - 2023)

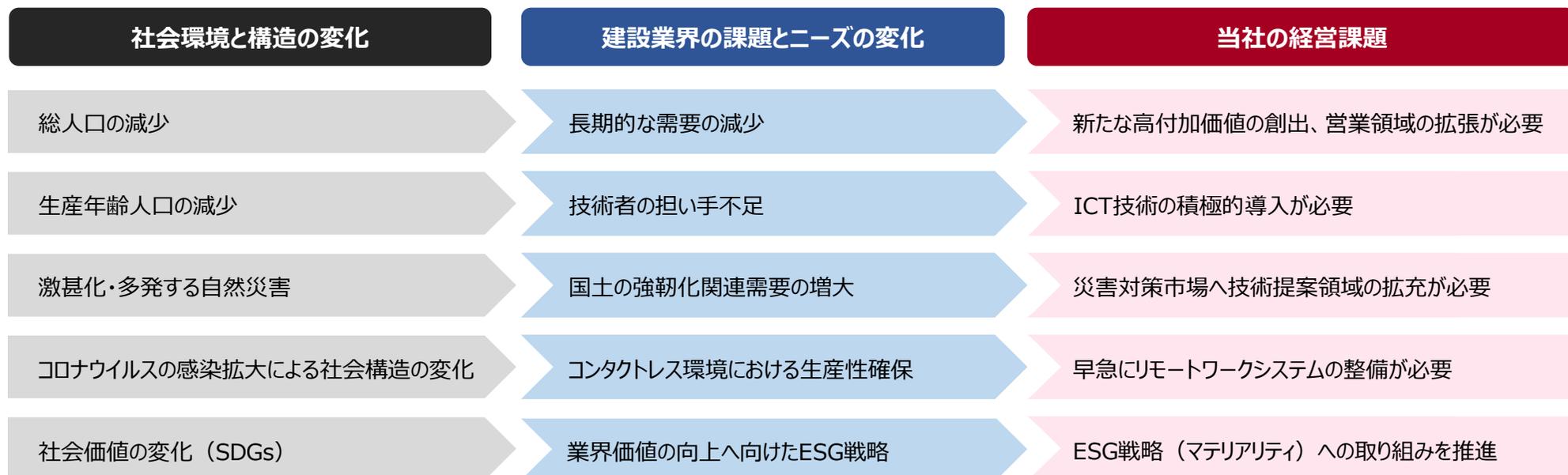
経営理念

人間尊重 技術志向 積極一貫

経営理念

少子高齢化が急速に進展。総人口の減少や人口構成の変化に伴い、新設工事需要は減少するものの、社会インフラストックの維持・補修、また激甚化する自然災害に備えるための工事は増加するものと見込まれる。このように多様化する建設ニーズへの「**適応力**」がこれからの鍵となる。

また、働き方改革や生産性向上など建設業が抱える課題に対して、施工の省力化や自動化、デジタル化への対応が急務となっている。加えて新型コロナウイルス感染症の拡大から求められるコンタクトレス社会への「**適応力**」も重要な経営課題に。





新しい生活様式が求められた2020年、誰もが予想しえない社会が激変する年に当社は創立50周年を迎えました。

2018年度に策定した前中期経営計画は、東京オリンピック・パラリンピック後の受注環境の変化や、米中貿易摩擦の影響等が懸念されるなかスタートしました。しかしながら、最終年度となった2020年度においても、建設業が抱える課題への対応は道半ばであり、更には新型コロナウイルス感染症への対応、また環境配慮型社会への貢献等が新たな課題として加わることになりました。

新しい中期経営計画では、建設需要の変化や、「VUCA」と称される先行きが不明瞭な時代にも**「適応」**でき、新たな50年の礎となる**「高付加価値」**を追求してまいります。

前計画からの課題、経営環境・ニーズの変化を、当社は「3つの基本戦略」で解決いたします。

- ① 基礎分野における高付加価値の創出を「**開発戦略**」
- ② 施工技術を駆使した国土強靱化への貢献を「**営業・施工戦略**」
- ③ 社会課題解決、企業価値向上への取り組みを「**ESG戦略**」
として推進してまいります。

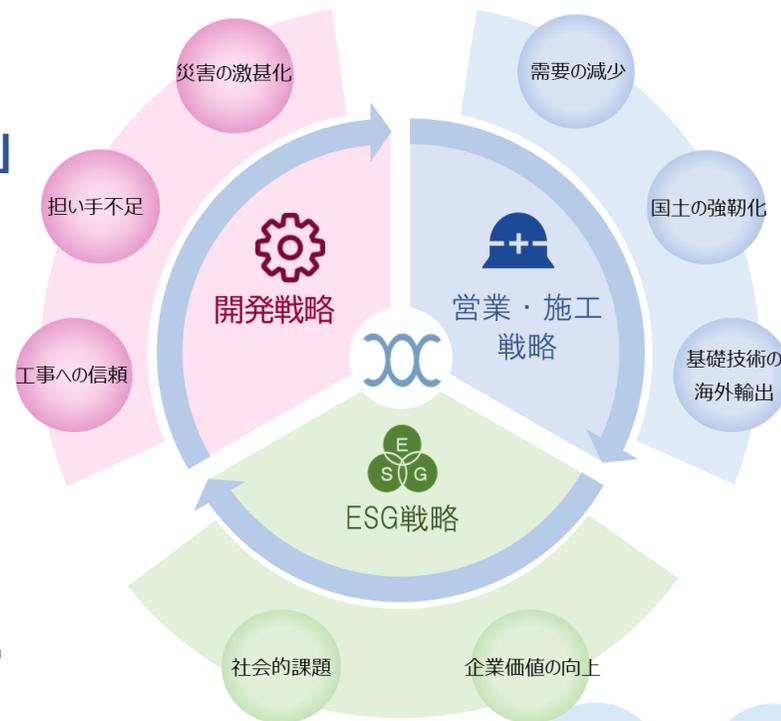
 **環境変化と国土の強靱化に基礎技術で貢献**

 **社会が安心できる信頼性を確立**

 **設計提案から施工まで、サプライチェーンの実現**

 **開発途上国の社会インフラ整備に貢献**

 **サステナビリティ経営の高度化**



3ヶ年経営数値目標 (2021-2023)

株式会社 テノックス

これまでの試験成果や設計提案が具現化される、国土のリダンダンシー整備事業（高速鉄道整備事業および高速道路整備事業）の基礎工事を確実に捕捉。また民間建築事業の営業領域の拡張と、海外基礎工事事業の推進で前計画の目標値に再挑戦。

目 標

		2021年度	2022年度	2023年度
売上高	国内建設事業	171 億円	190 億円	208 億円
	海外建設事業	4 億円	5 億円	6 億円
	土木建築コンサルティング事業	5 億円	5 億円	6 億円
売上高合計		180 億円	200 億円	220 億円
経常利益		7 億円	10 億円	15 億円
ROE		4 %	6 %	8 %

🔧 開発戦略

「変化する社会・ニーズに適応した高付加価値を創造」
「既存技術の高度化、品質と安全のクライテリアの可視化」

新技術の創出

- ◎ 改良地盤の高強度化、施工方法の確立
- ◎ 環境負荷削減施工法の確立
- ◎ 硬質地盤掘削装置の開発
- ◎ 中支持力杭工法の開発
- ◎ メンテナンス市場向けコンパクト技術提案

産学連携による インキュベーション発信

- ◎ 鉄道系研究所、各大学との共同研究
(新鉄道構造物基礎、液状化対策工)
- ◎ 学会・協議会への参画
(基礎構造分野)
- ◎ 異種基礎工法技術との融合
(用途に応じた基礎構造仕様の提案)

基礎地盤の強靱化への貢献

- ◎ 液状化対策工の設計・施工技術の提案
- ◎ 都市再生に関わる改良施工技術の導入
- ◎ 国土強靱化政策、減災・防災への提案



新技術開発に向けた室内・現場試験状況

ICT技術の活用・導入

- ◎ 品質の可視化「VCCS」の標準化
- ◎ 施工品質（計画／管理／評価）の見える化
- ◎ AIシステムの活用による技術の伝承
(施工技術／安全管理／人材育成)
- ◎ オートメーション設備の導入による生産性向上

「戦略企画室」の更なる 機能化

技術シンクタンクである(株)複合技術研究所との開発戦略を強化。土木建築基礎分野におけるシナジー創出を推進。

営業・施工戦略（国内） 「リダンダンシープロジェクトへの貢献とワンストップサービスの実現へ」

鉄道整備プロジェクト

- ◎ 北海道新幹線延伸
- ◎ リニア中央新幹線
- ◎ モノレール・民鉄高架化



整備新幹線事業における事前施工試験状況

関西のインフラ強靱化プロジェクト

- ◎ 湾岸西伸部・新名神高速
- ◎ 大阪モノレール延伸
- ◎ 2025大阪万博アクセス関連



eコマース関連構造物にスマート設計の提案

LMT物流施設、データセンターなどへ高支持力杭、高強度コラムを設計提案



営業領域の拡張

- ◎ 浅・中層改良工法を展開
- ◎ コンクリートパイル事業の拡大
- ◎ 既存杭の引き抜き事業の検討



湿式浅層改良工法の施工状況

営業・施工戦略（海外） 「ベトナム公的技術基準の活用とコンクリートパイル事業の拡大」

「TCCS」を活用し 地盤改良事業を加速（ベトナム）

- ◎ 中低層構造物を対象にした設計提案
- ◎ 軟弱層における沈下抑制提案
- ◎ 地盤特性を睨んだ販売領域の拡大
（北中部へ事業領域を拡大）



東南アジア圏における 更なる進出

- ◎ ベトナムに次ぐ新市場の調査
- ◎ 候補地において設計者向け地盤改良
技術セミナーを開催



工場建屋の土間部沈下抑止に採用されたテノラム工法

コンクリートパイル事業の 拡大

- ◎ ベトナム国内パイルメーカーとの販売戦略強化
- ◎ 国内業務資本提携先との海外事業推進
- ◎ 杭施工技術の輸出



現地建設業協会向けテノラムセミナー



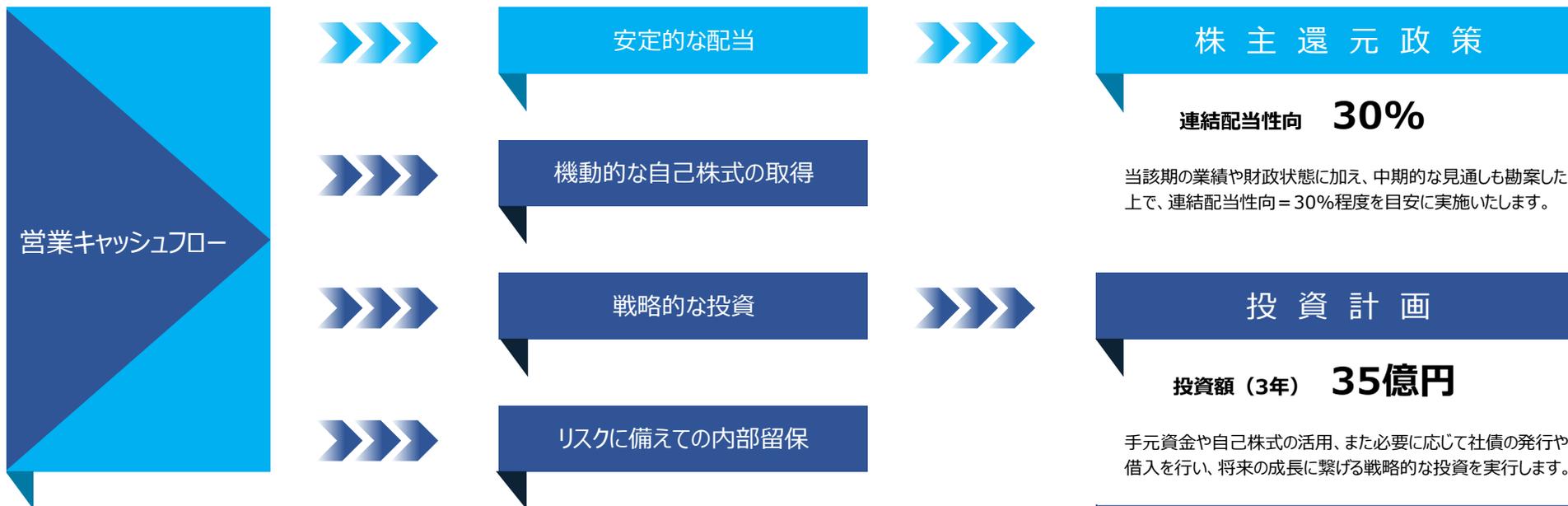
ESG戦略

「社会課題解決、企業価値向上への取り組み」



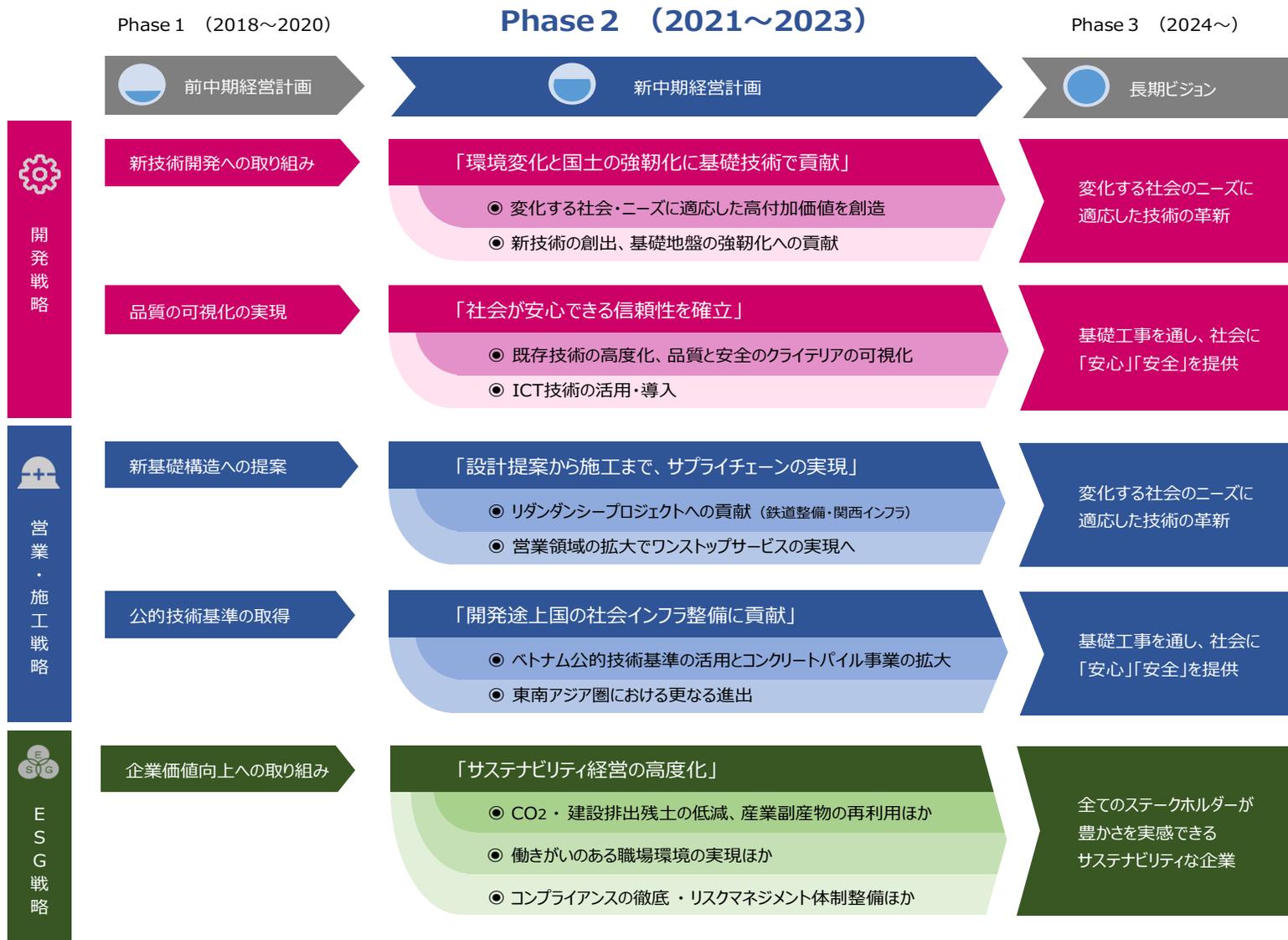
世界を変えるための17の目標

ESG	マテリアリティ	アクションプラン	検討・実施	
環境 (Environment)	① 環境配慮型社会の形成	CO2排出量の低減	建設機械への石油代替燃料、クリーンエネルギーの適用	
		建設排出残土の低減	排出残土の低減に関する使用材料の研究・開発	
		産業副産物を資材として再利用	コンクリートスラッジ、焼却灰 等	
社会 (Social)	② 激甚災害への備え	国土のリダンダンシー整備への貢献	道路・鉄道整備事業の技術提案、工事受注	
	③ 技術と品質の向上	品質の可視化「VCCS」の標準化	「VCCS」を全機械に装備（自社保有技術対象）	
	④ 労働安全衛生の充実	働きがいのある職場環境の実現	安全衛生活動の強化	事故、災害発生の低減
				生産性向上による総労働時間の短縮
				長期的なキャリア形成支援
⑤ 人材の確保と育成	ダイバーシティの推進		基幹システムの刷新	
			リモートワークシステム整備による働き方の多様化	
			健康経営への取り組み	
ガバナンス (Governance)	⑥ 経営の健全性	コンプライアンス委員会の活動の充実	コンプライアンスおよびハラスメント講習の定期的実施	
		情報セキュリティ委員会活動の徹底	情報セキュリティポリシーに従った情報管理	
		リスクマネジメント体制整備	BCP（Business Continuity Plan）の整備	



投資予定項目	
機材	施工機械関連費
開発	研究開発・実験工事関連費
	ICT技術導入関連費
事業	海外事業投資
教育	人材育成・教育費
環境整備	リモートワーク環境整備費
	基幹システム刷新費
グリーン	カーボンニュートラルへ向けた整備費

株主還元と成長のための戦略的な投資をバランスよく実施



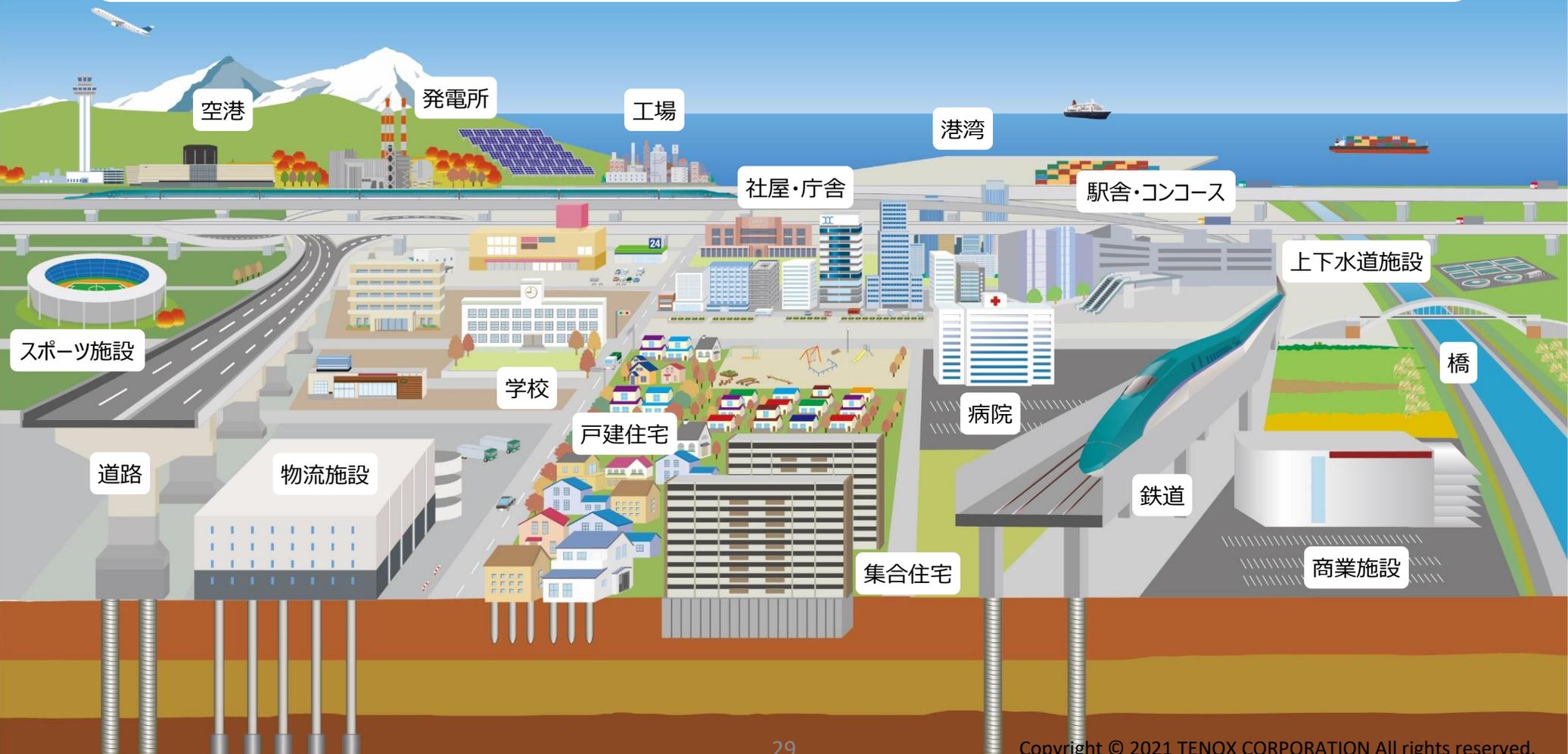
ご清聴いただき、ありがとうございました。

4. ご参考資料

会社概要 (プロフィール)

株式会社 テノックス

住宅、商業施設、病院、倉庫、工場、鉄道、道路等、私達の身の回りにおける様々な構造物を利用するすべての方々に、基礎工事を通して「安全」と「安心」をお届けしています。





社名	株式会社テノックス (英訳名) TENOX CORPORATION
本社所在地	東京都港区芝五丁目25番11号
設立	1970年7月8日
資本金	17億1,090万円
代表者	代表取締役社長 佐藤 雅之
事業内容	<ul style="list-style-type: none">・ コンクリートパイル、鋼管パイルの販売・ およびその杭打工事の請負・ 地盤改良工事の請負
従業員数	連結312名 (2021年3月31日現在)
拠点・グループ会社	国内拠点：11ヶ所 グループ会社：国内3社・海外1社
上場市場	東京証券取引所 JASDAQ スタンダード (証券コード：1905)



建設事業

国内では、当社および(株)テノックス技研、(株)広島組が基礎工事に特化した建設事業を行っております。海外では、TENOX ASIA COMPANY LIMITEDが事業を行っております。

※2020年10月30日に、(株)広島組を完全子会社化いたしました。

土木建築コンサルティング全般等事業

(株)複合技術研究所が、地盤の強化・補強に関する分野のシンクタンクとして、設計・解析・実験業務などを行っております。(財)鉄道総合技術研究所とタイアップし、鉄道に関するコンサルティング業務も行っております。

◆職員数27名のうち主な有資格者

工学博士 2名、技術士（総合技術監理部門）2名、技術士（土質および基礎）3名、技術士（鉄道）1名、技術士補 5名、一級土木施工管理技士 6名、測量士 3名

その他の事業

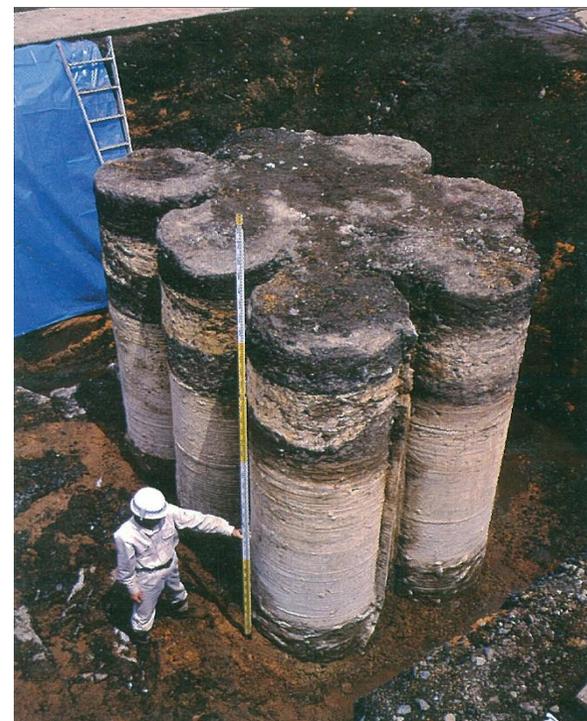
不動産賃貸事業等を行っております。

基礎工事に特化した建設事業を行い、環境負荷の低減に積極的に注力

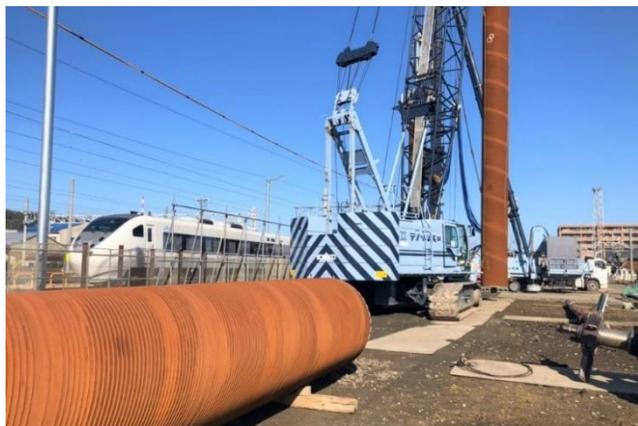
杭工法



地盤改良工法



施工方法が異なる2つのカテゴリーを有していることが特徴



ガンテツパイル工法（杭）

日本製鉄株式会社、株式会社クボタと共同研究開発した工法。道路橋、鉄道橋、上下水設備など、土木分野で幅広くご採用いただいております。



テノラム工法（地盤改良）

1984年に特許を取得。建築物の基礎工法として地盤改良の使用が認知される先駆けとなった工法で、これまで約38,000件の実績をあげております。



TN-X工法（杭）

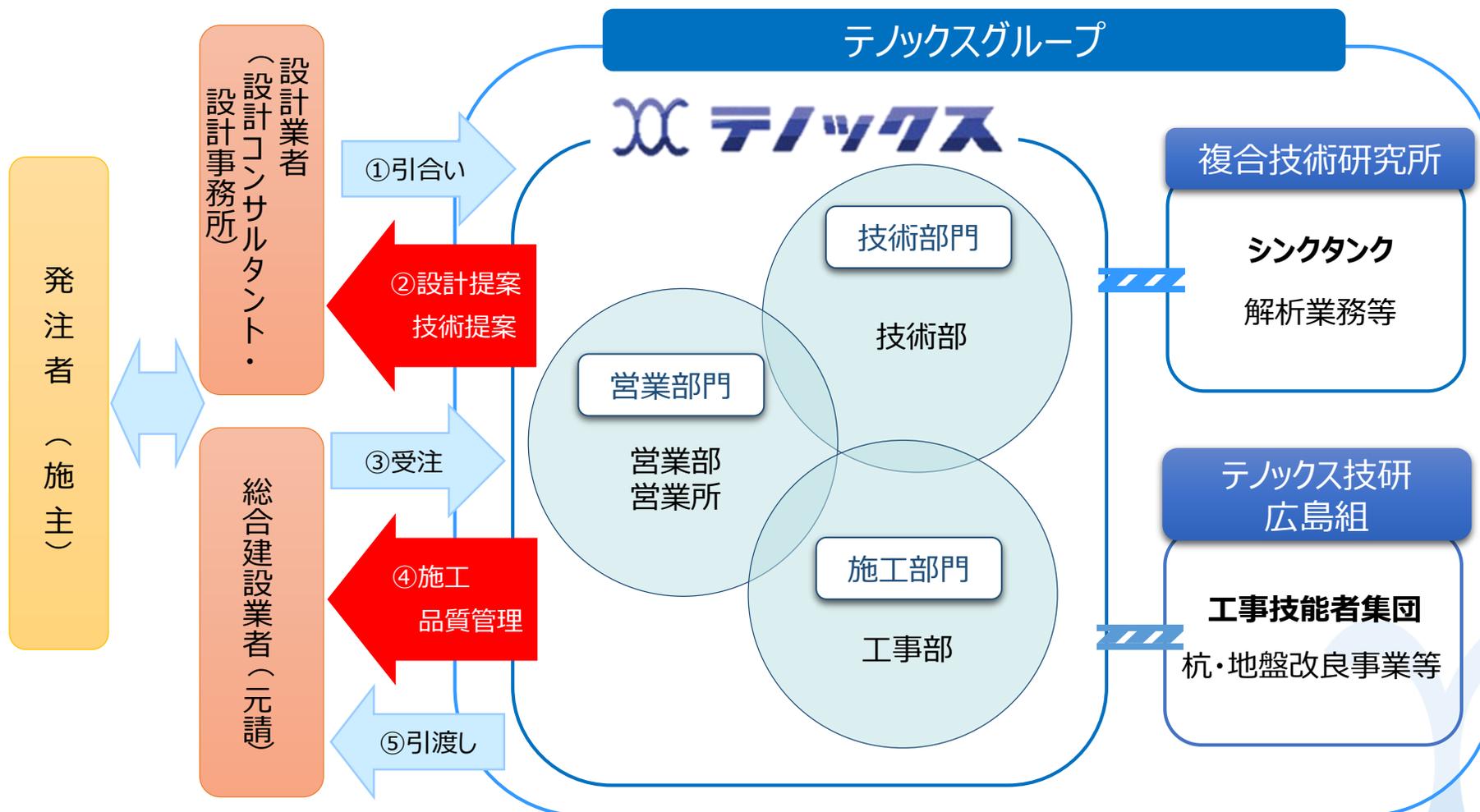
日本製鉄株式会社と共同研究開発した、大径鋼管杭の先端に大きな球根を築造する建築向けの工法。物流倉庫やホテル、マンションなどの大型建築物を、少ない杭本数で支えることができます。



ATTコラム工法（杭）

旭化成建材株式会社と共同研究開発した、地盤改良（コラム）と羽根付き鋼管を合体させたハイブリッド杭工法。狭い現場や狭い搬入路に対応できる杭として高く評価されております。

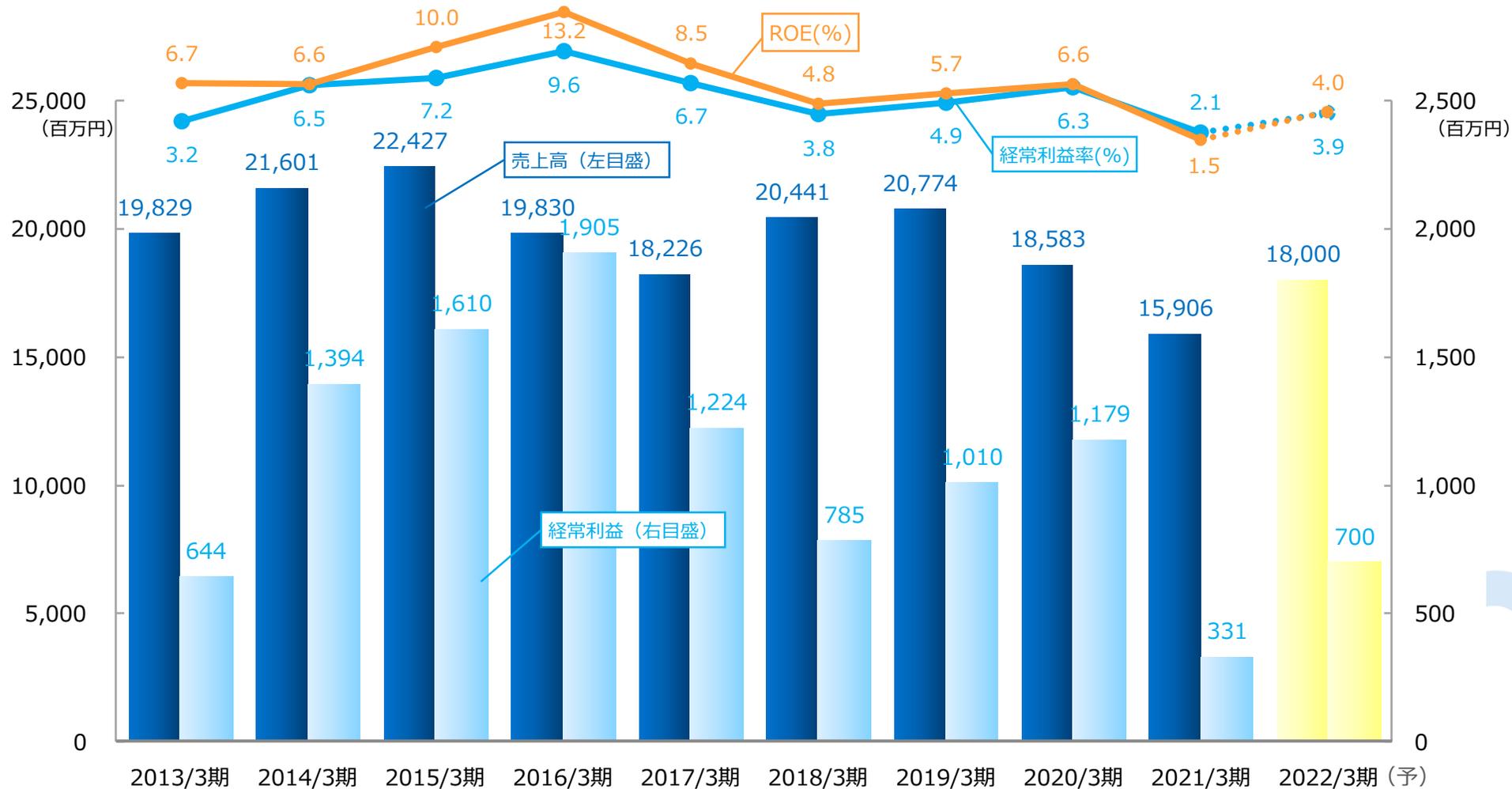
設計から施工まで一貫した体制で高い品質を実現



業績推移 (売上高・経常利益・経常利益率・ROE)

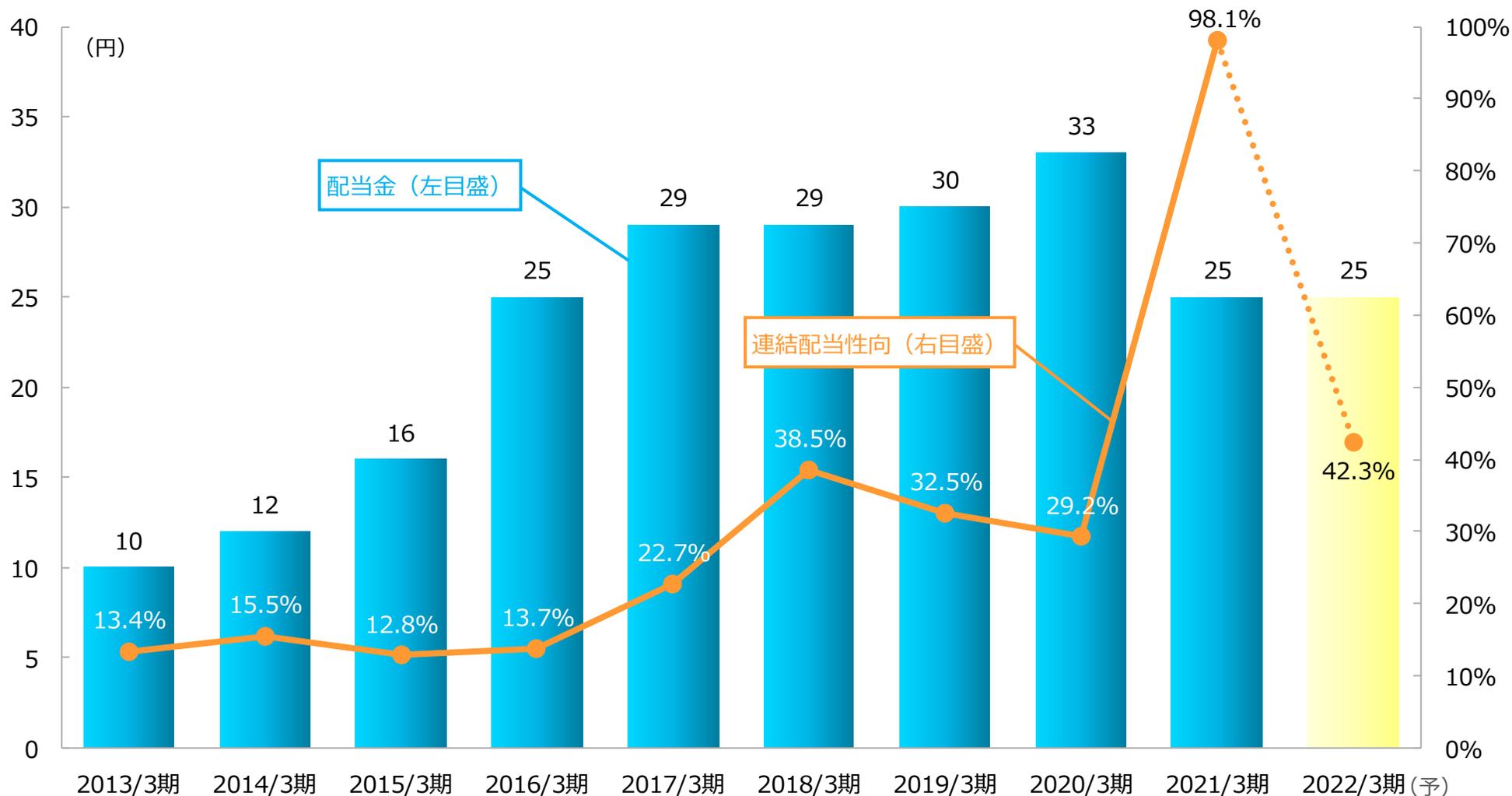
株式会社 テノックス

- ✓ 2016/3期に連結子会社であった株式会社テノックス九州を持分法適用会社へ変更。2017/3期に持分法適用会社より除外。
- ✓ 2016/3期は日本経済が回復基調であったことに加え、新東名、名古屋第二環状、東海環状などの大型道路プロジェクトや東日本大震災の復興関連工事が寄与し、経常利益19億円となった。
- ✓ 2018/3期および2019/3期は大型建築工事で発生した施工不具合の復旧費用が影響し、利益が落ち込んだ。

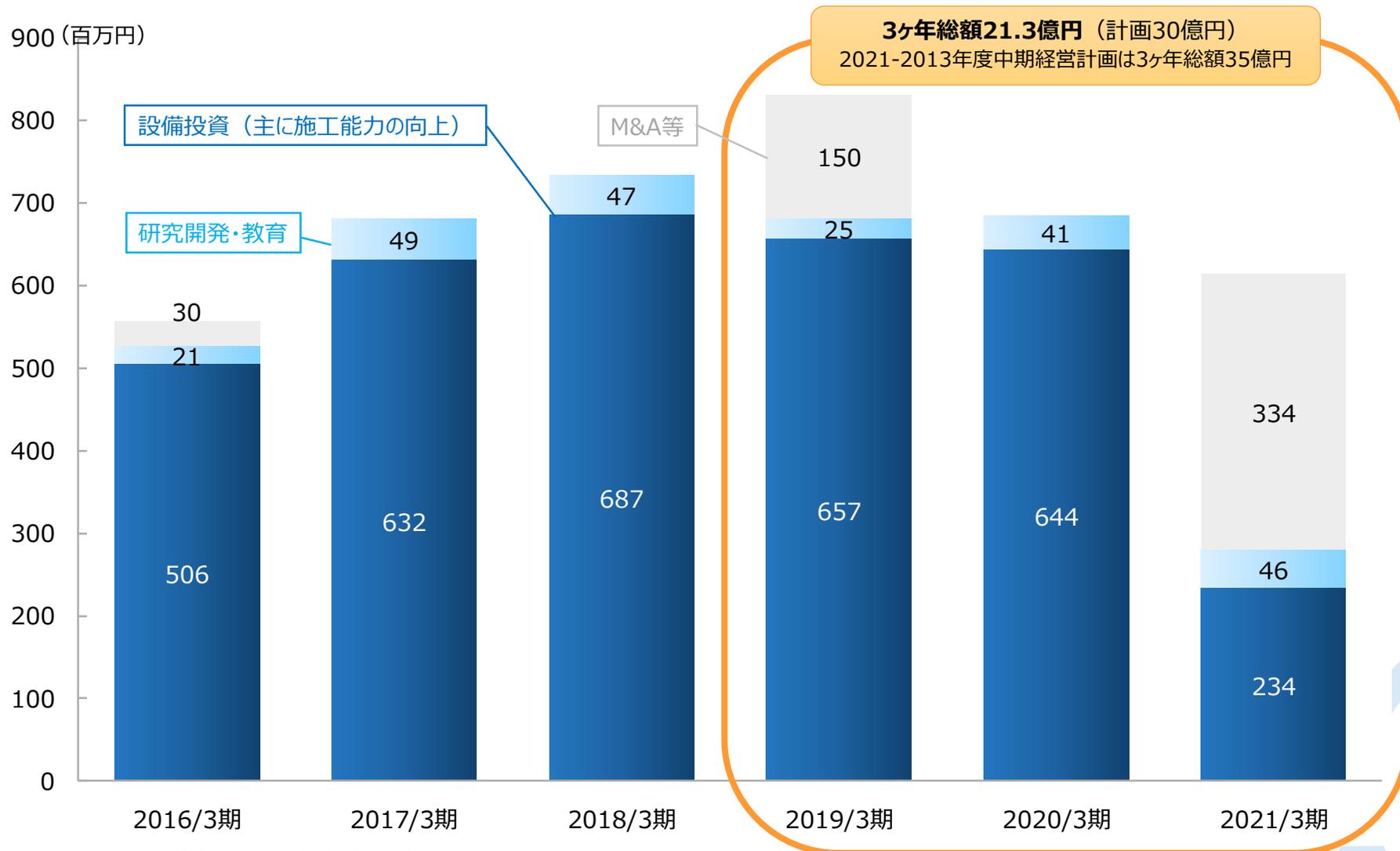


配当金・配当性向の推移

- ✓ 前中期経営計画（2019/3期～）より配当性向30%を目安として設定。
- ✓ 2021/3期の配当金は創立50周年記念配当10円を含む。また2022/3期の配当金予想は上場30周年記念配当5円を含む。



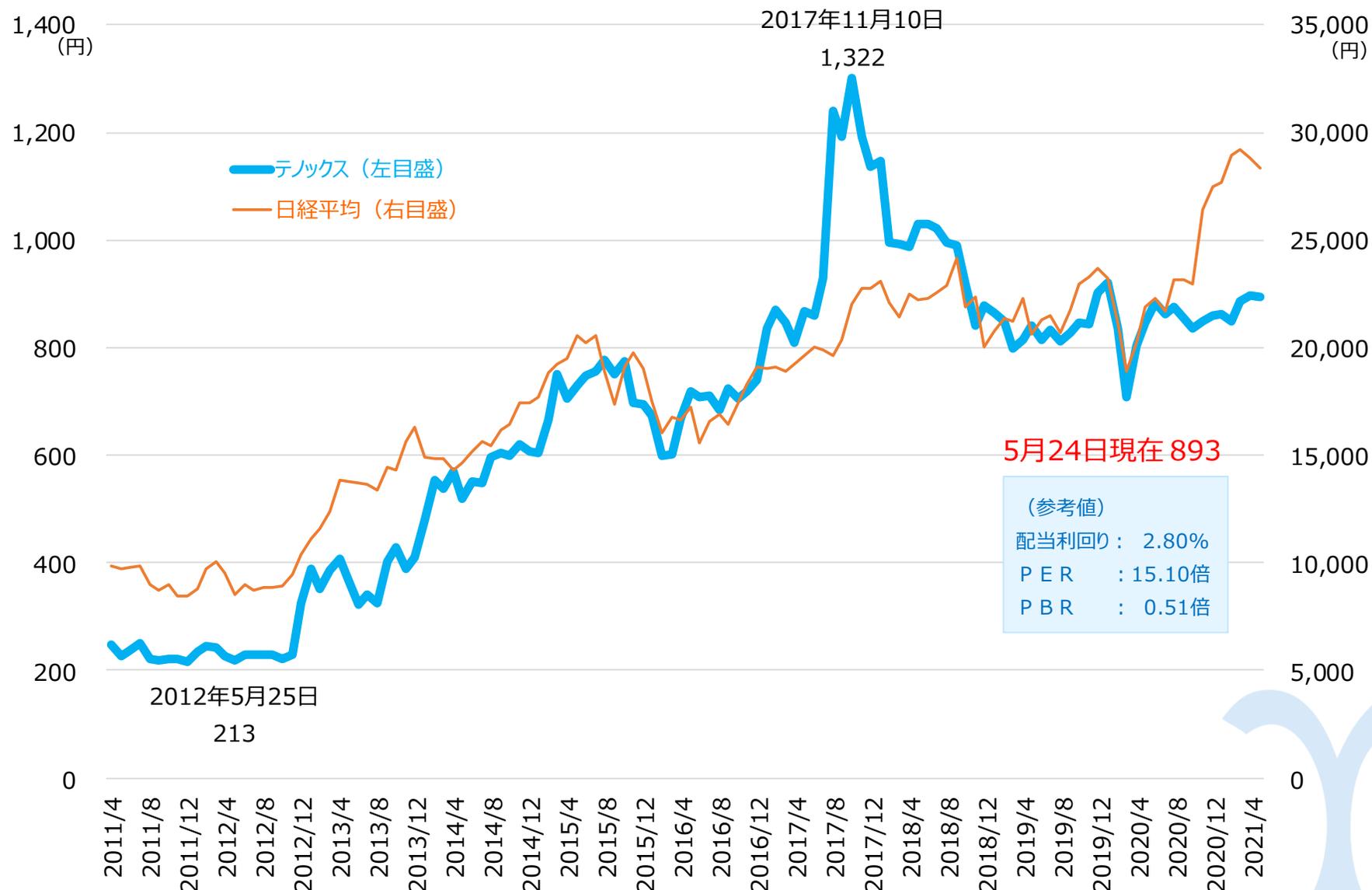
✓ 手元資金、自己株式の活用、また必要に応じて社債の発行や借入などを行い、将来の成長に繋げる戦略的な投資を実行



2015/3期までは株式会社テノックス九州の金額も含まれるため
2016/3期からの6ヶ年推移とした。

株価推移 (2011年4月から2021年5月)

株式会社 テノックス



IRに関するお問合せ

- IR担当部署 企画情報推進部 予算・IRグループ
- E-mail ir@tenox.co.jp
- URL https://www.tenox.co.jp/contact/contact_ir/
- ホームページ <https://www.tenox.co.jp/>

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。